

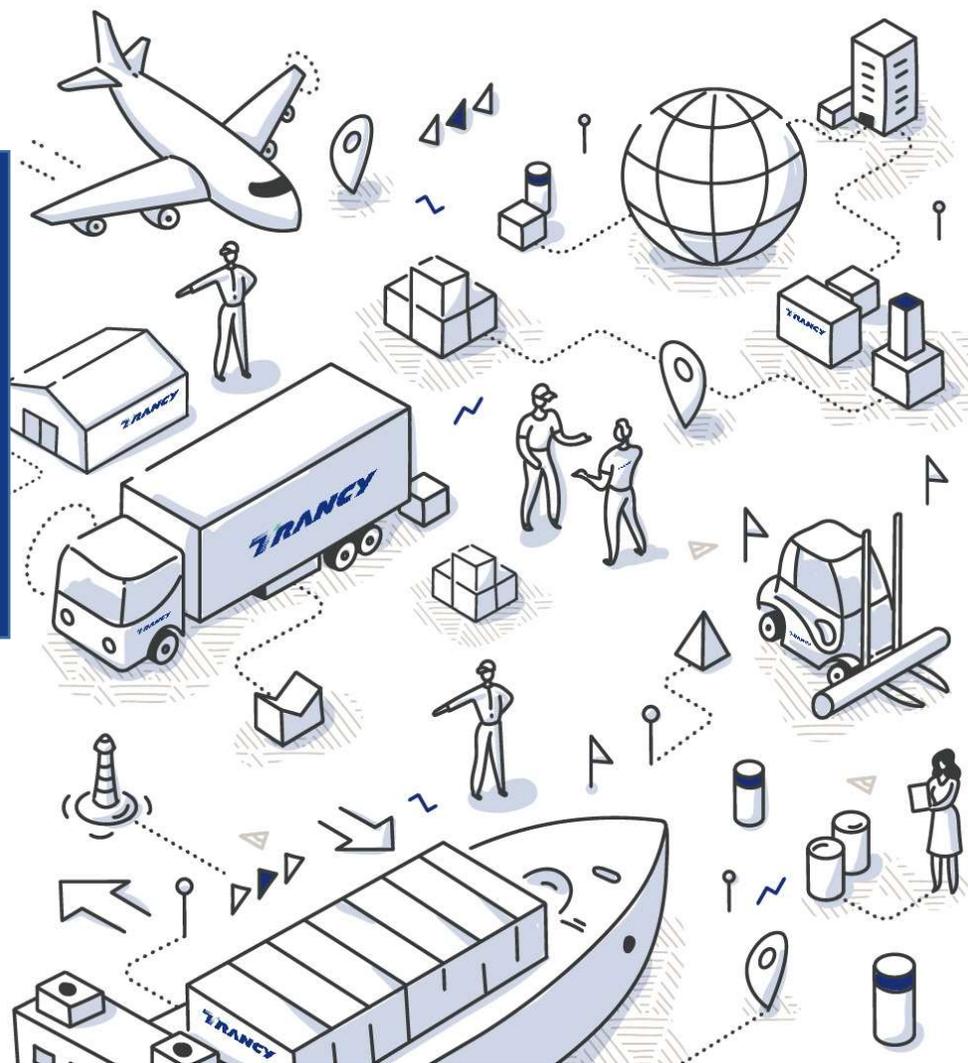
# 2022年3月期期末決算説明資料

2022年5月20日



日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310  
東証プライム・名証プレミア



1. 会社概要	3
2. 決算ハイライト	14
3. 次期の見通し	24
4. 中期経営計画	27
5. TOPIX	32
6. ESGへの取組み	41

## 物流を通じて社会に貢献する

人の社会生活に必要不可欠な物流。  
日本トランスシティグループは物流を通じて、  
人と人を結び、都市と都市をつなぎ、  
新しい夢と文化を育みます。

### 企業理念

#### 事業領域

グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する。

#### 社会的役割

地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。

#### 企業文化・風土

人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

# 1. 会社概要

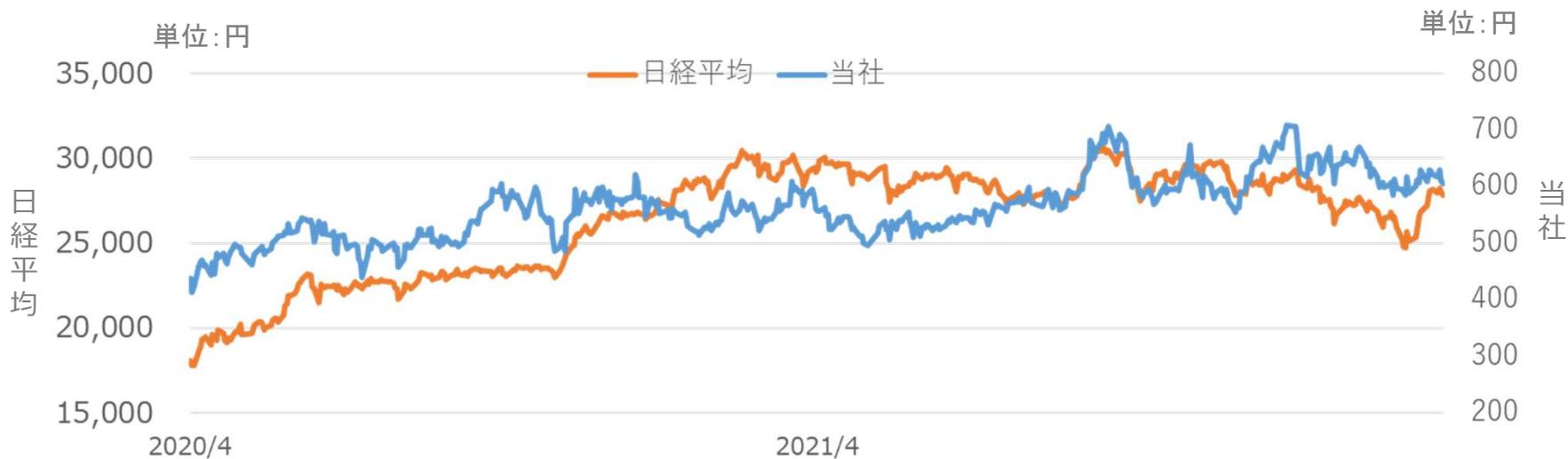
会社名	日本トランスシティ株式会社 (Japan Transcity Corporation)
創業年月日	1895年 (明治28年) 7月12日
設立年月日	1942年 (昭和17年) 12月28日
所在地	三重県四日市市霞二丁目 1 番地の 1
資本金	84億 2 千 8 百万円(2022年3月31日現在)
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 安藤 仁
事業内容	倉庫業、港湾運送業、貨物自動車運送業、貨物利用運送業及び代理業国際複合一貫輸送業及び代理業 他
従業員数 (連結)	連結2,334名、単体717名 (2022年3月31日現在)
拠点	国内 (三重県四日市市、名古屋、東京、大阪、鹿島他)、 海外13カ国・27拠点

## 中部地区最大の総合物流企業

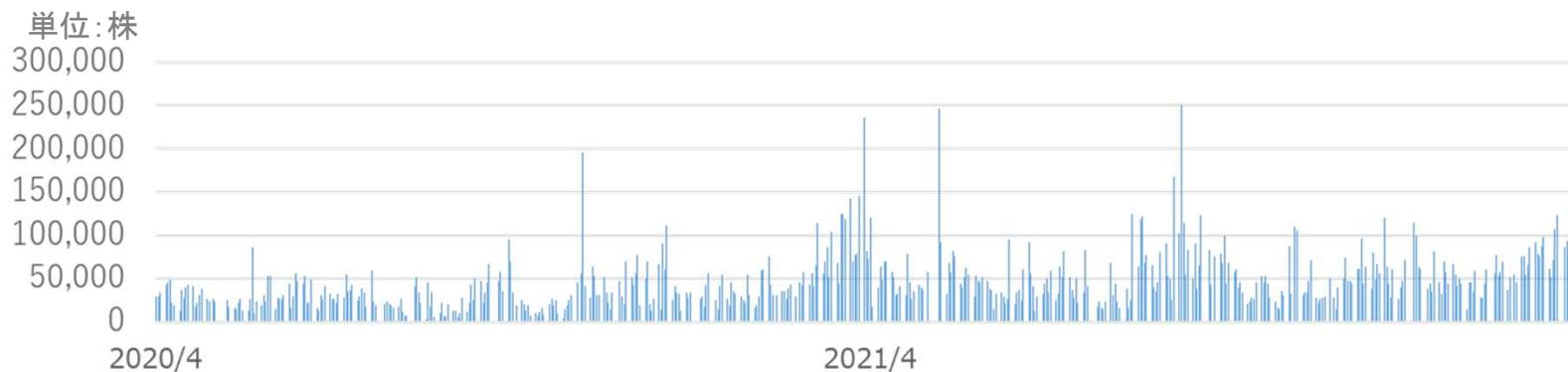
# 当社株価・出来高推移



## 株価推移



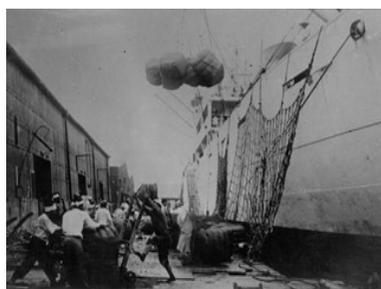
## 出来高推移



1895年（明治28年）創業以来127年

四日市港を確固たる経営基盤とし

時代の変化・社会のニーズの変化とともに変革



羊毛・綿花  
全盛の時代



石油コンビナート  
全盛の時代



大型物流センター  
の時代



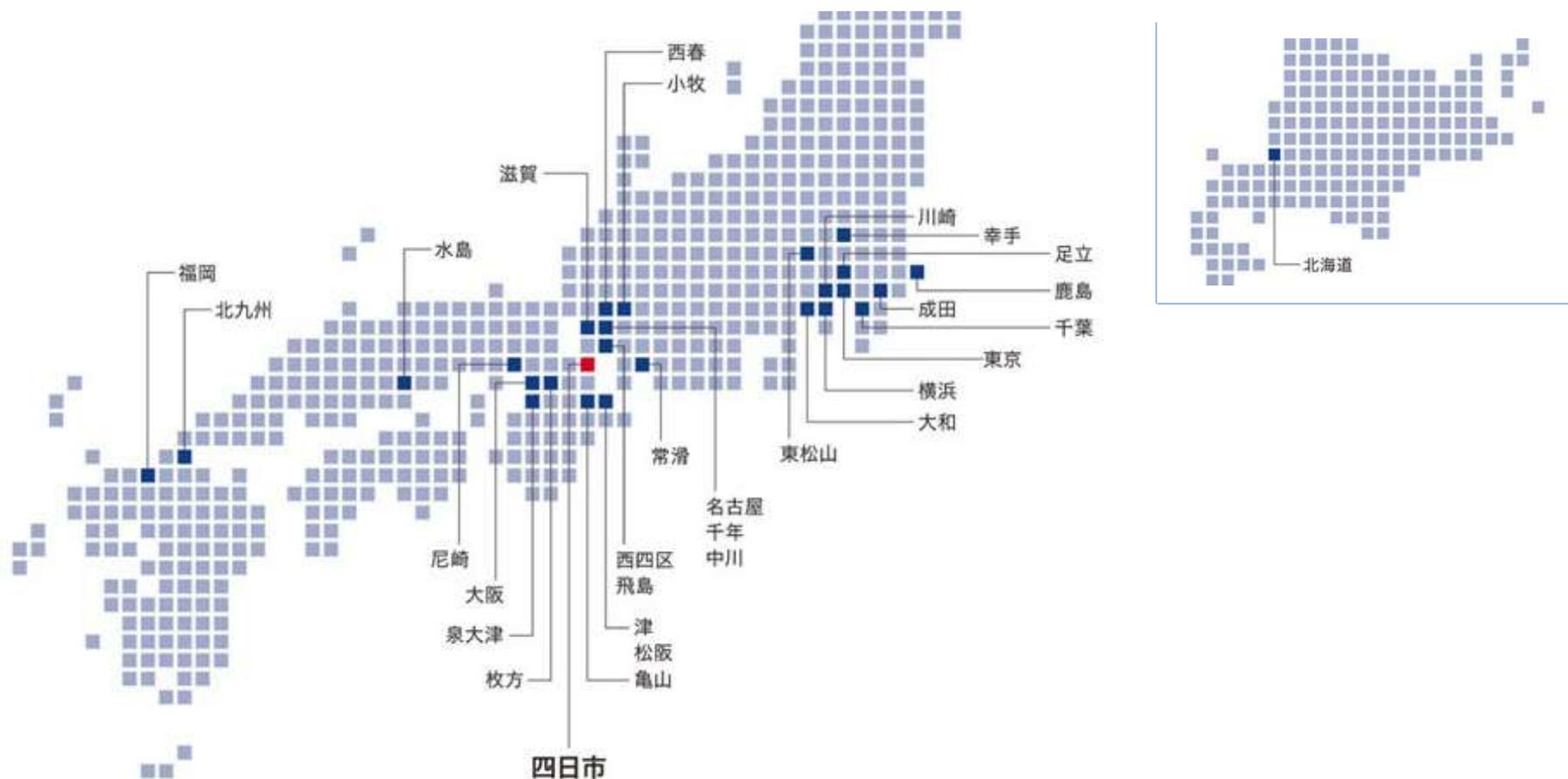
グローバルサプライ  
チェーンの時代

社会インフラの一翼を担う、確かな機能・ノウハウ・実績を有する

グローバル総合物流企業へと成長・躍進

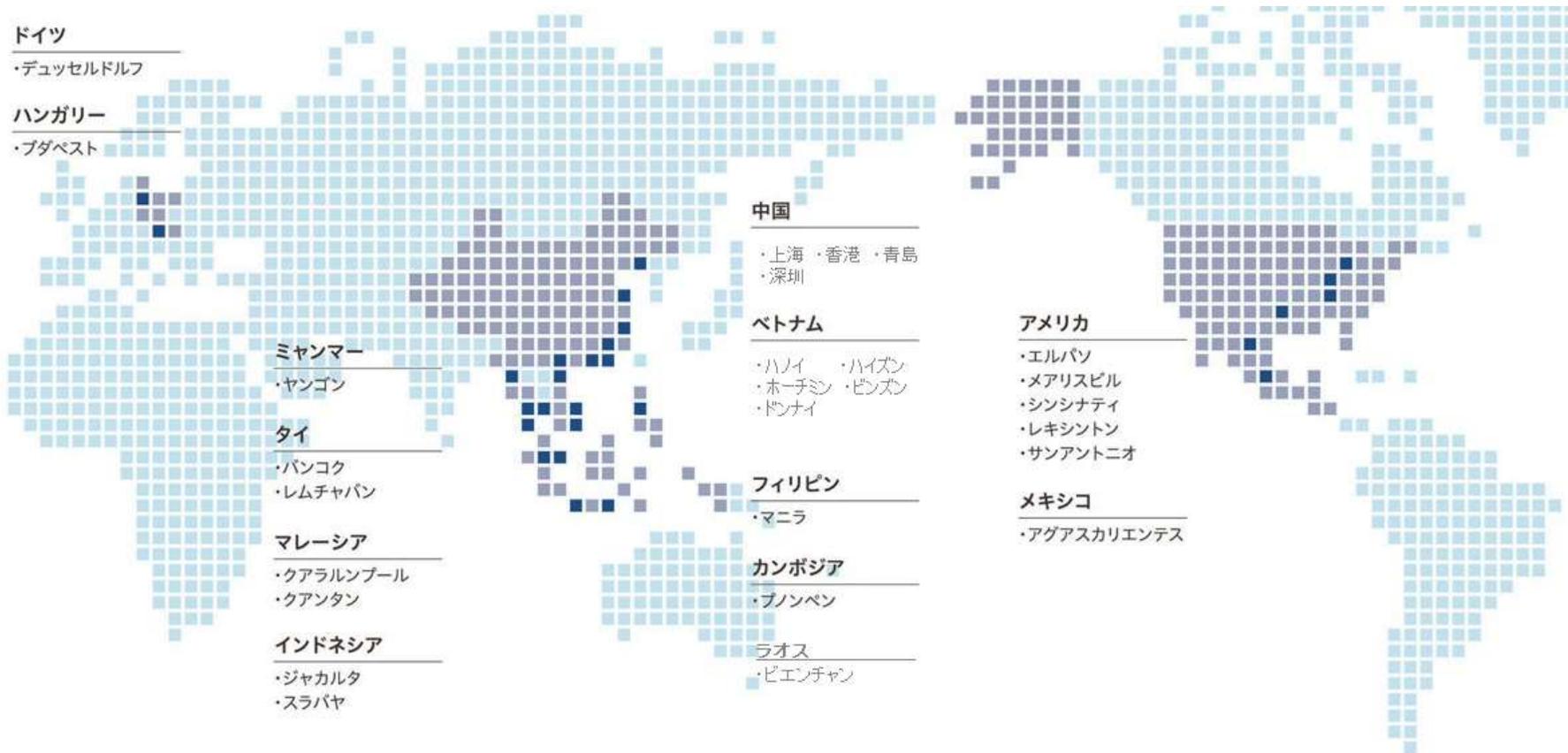
## 日本国内における社会・経済活動を物流から支える

中部地区・四日市港を中心に、主要都市・主要港に物流拠点・物流機能を展開



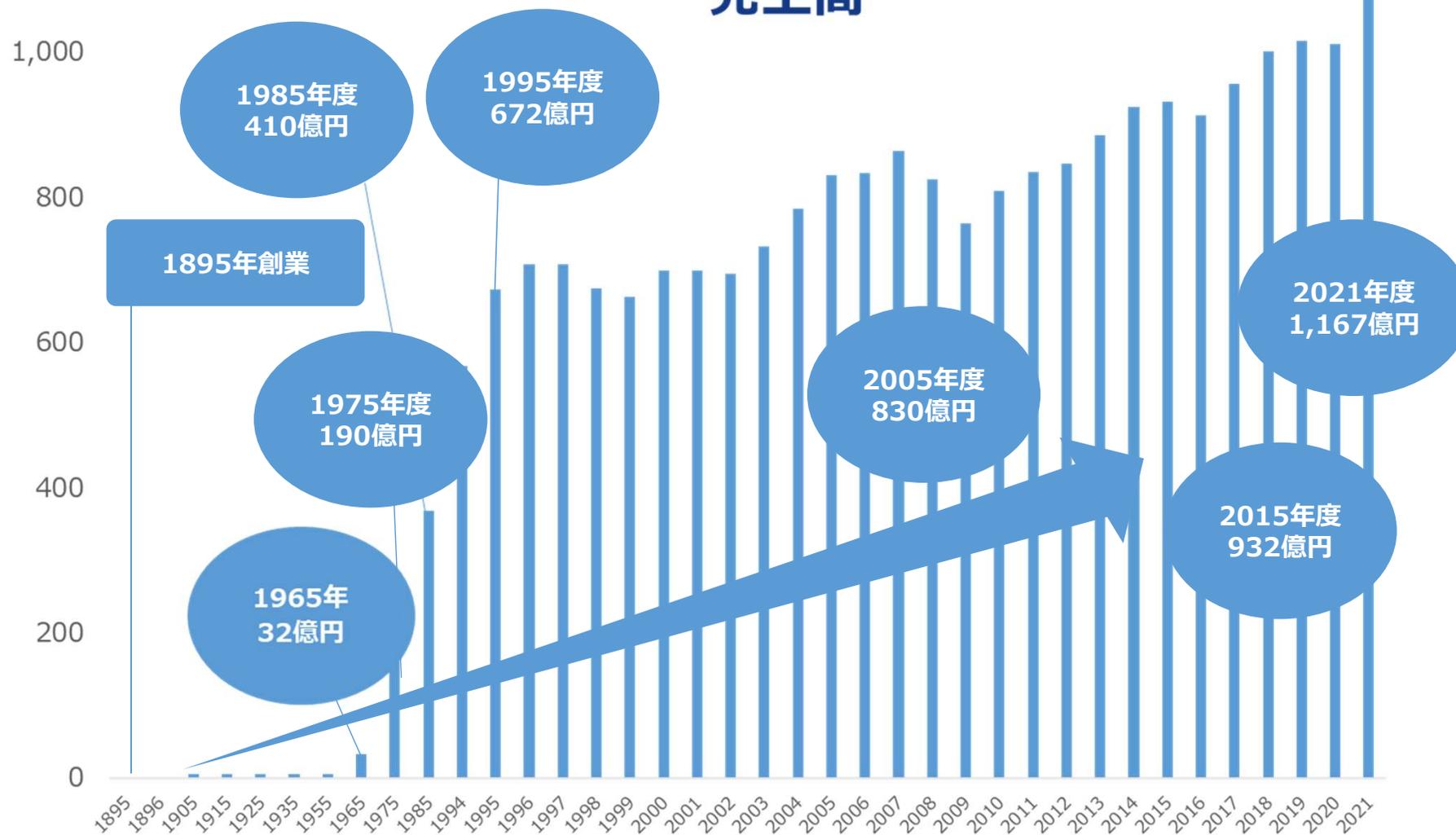
## 13カ国、27拠点到展開し、 グローバル・サプライチェーンを支える

NVOCCはもちろん、各国において倉庫業、トラック輸送業、通関業などを展開



単位：億円

## 売上高



### 創業127年の歴史の中で着実に成長

## グローバル総合物流企業として、国内・国外において 陸・海・空 一貫した物流サービスを提供

東京・名古屋・大阪を中心に全国主要都市にアセット型の物流センターを保有し商品保管だけでなく様々な流通加工にも対応

### 倉庫業



### 国際複合輸送業



海外ネットワークを活用し、海外の拠点と国内の拠点を一貫で結び、ドアツードアサービスを提供



北海道から九州まで、全国主要拠点からの大型幹線輸送や各地域での小口配送まで最適な輸送手段で効果的な輸送サービスを提供

### 陸上運送業



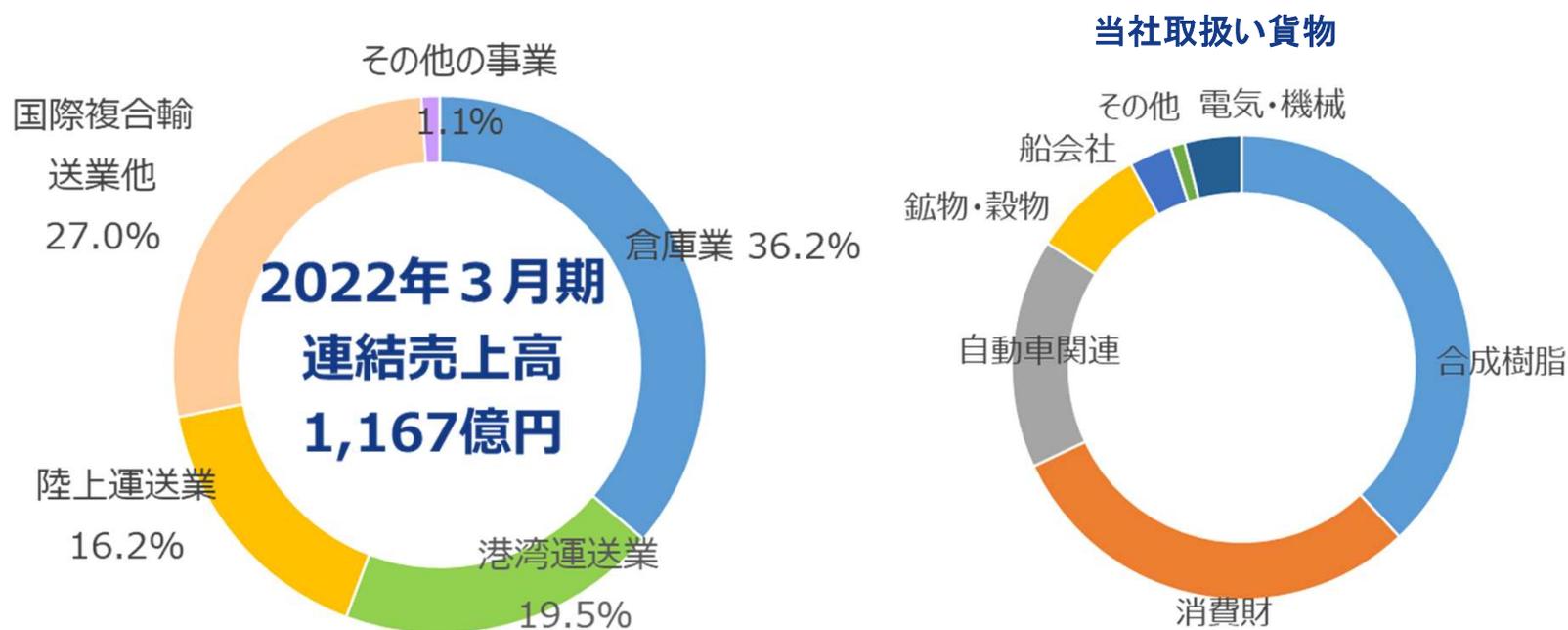
### 港湾運送業



四日市港では、港湾運送業に必要なすべての認可を受け、トータルなサービスの提供が可能

## 一貫して多種多様な貨物を取り扱う、 確かな機能・ノウハウと実績

最適なサプライチェーンを構築するうえで不可欠な「倉庫」・「港湾」・「陸上輸送」・「国際輸送」をセグメントとしてバランスよく構成。取扱い貨物も多岐に渡る。

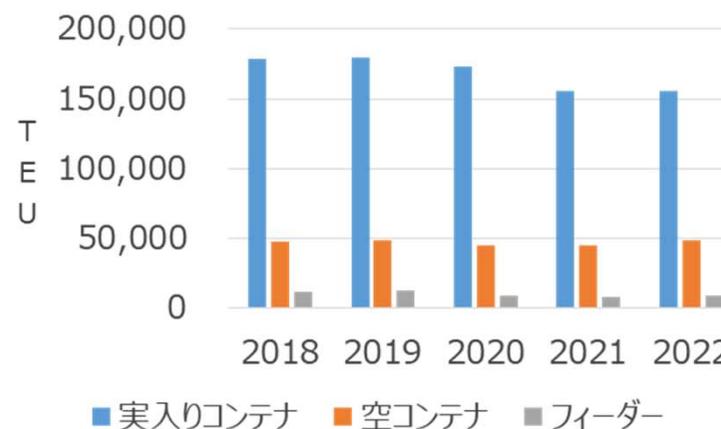


## 四日市港において中心的な役割を果たす

様々なメーカー・工場への原料・燃料供給基地としての機能を担い、中部圏における国際ゲートウェイとしての役割を果たす四日市港。当社グループは、この国際物流拠点である四日市港を基盤とし、機能・設備を活用し、バルク貨物の本船荷役や船舶代理店業務、完成自動車の荷役作業、コンテナ船のターミナルオペレーションを行う。



四日市港でのコンテナ取扱本数



四日市港は、国の事業として、2028年度完成予定のコンテナの専用岸壁の延伸（耐震強化岸壁）が計画されており、コンテナ貨物取扱機能や災害対応力など、更なる港湾機能の強化が図られる予定。

## 半導体の製造工程で使用される 高付加価値な化学品の取扱い

当社グループは、温度管理や多品種少量保管、流通加工等の多様な危険品における取扱形態のニーズに柔軟に対応するべく、常温・低温の危険品倉庫を完備。



部門	所在地	棟数
鹿島支店	茨城県神栖市	6
東京支店	埼玉県東松山市	1
名古屋支店	愛知県北名古屋市	2
貨物流通部	三重県四日市市、鈴鹿市	15

## 2. 決算ハイライト

## 売上高、営業利益、経常利益、純利益 過去最高を更新

### 売上高

- ・年間を通じて国際複合輸送の取扱いが極めて好調に推移
- ・港湾運送業と陸上運送業の取扱いが好調に推移
- ・倉庫業の取扱いは前年並みに推移

### 経常利益

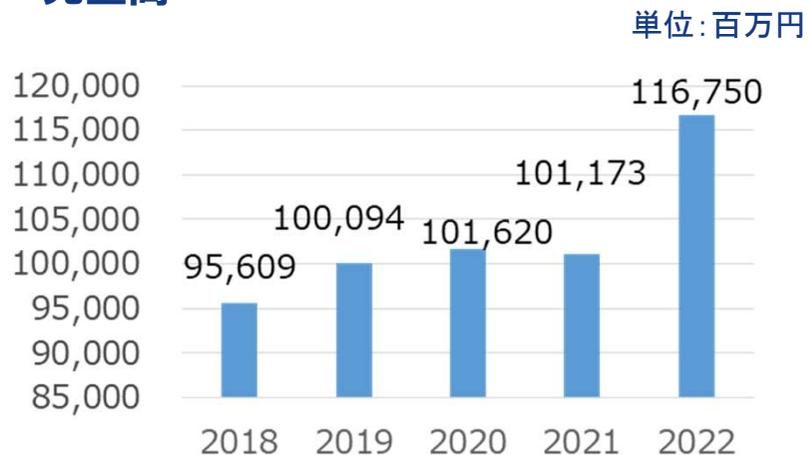
- ・コスト削減、業務効率化  
売上高が増加する中でも、販売費および一般管理費は前年並みに推移
- ・持分法による投資利益  
海外の持分法適用関連会社での好調な業績が寄与
- ・為替の影響（為替利益）

単位：百万円、%

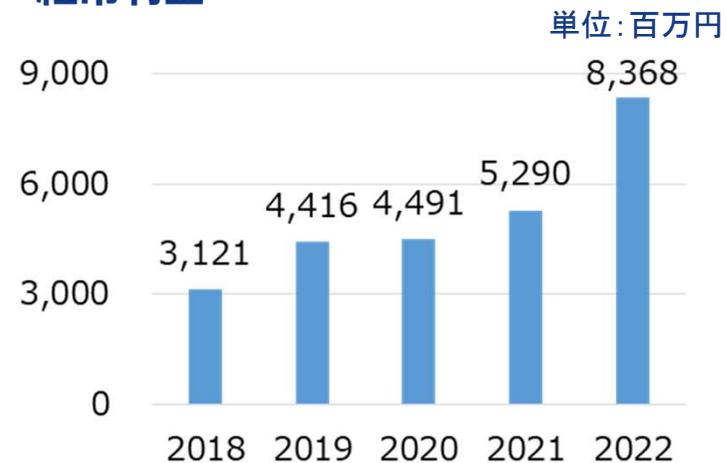
	2021年 3月期	2022年 3月期	増減額	増減率	業績予想 '22.5.6公表	達成率
売上高	101,173	116,750	15,576	15.4	116,000	100.6
営業利益	4,441	6,669	2,227	50.2	6,600	101.0
経常利益	5,290	8,368	3,078	58.2	8,300	100.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,636	5,597	961	20.7	5,500	101.8

**物流業界：**消費関連貨物および生産関連貨物を中心に国内・輸出入の荷動きは増加し、全般的に回復基調を維持。

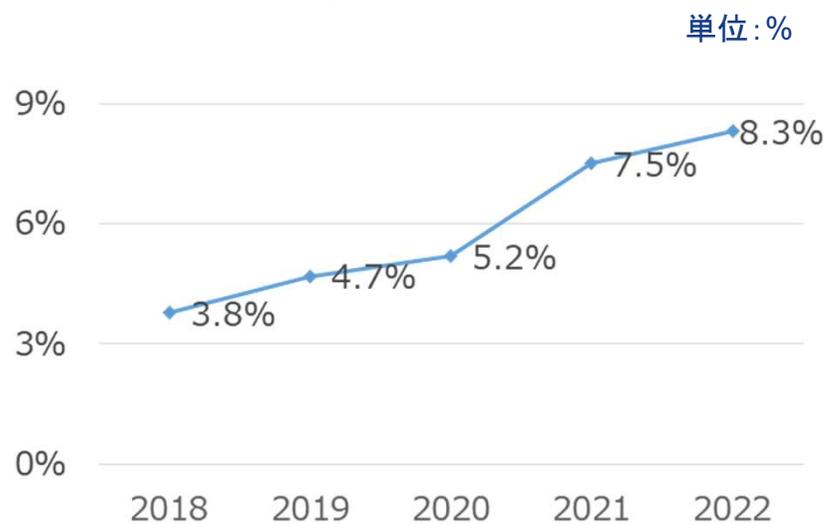
## 売上高



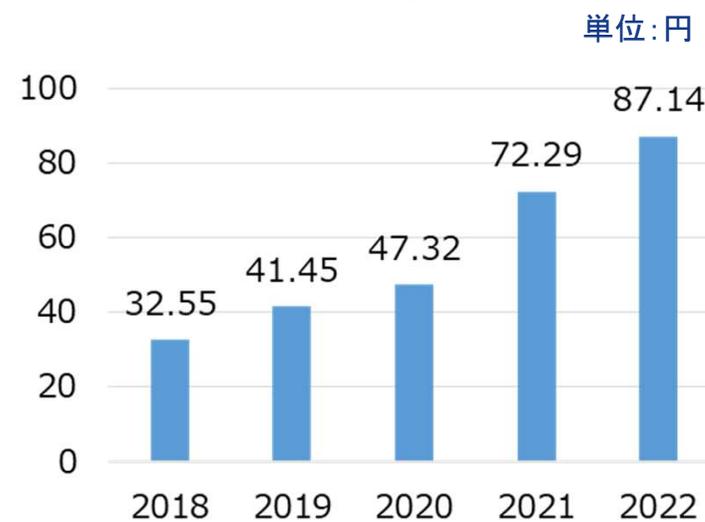
## 経常利益



## 自己資本利益率(ROE)



## 1株当たり当期純利益(EPS)



# セグメント別売上高



単位:百万円、%

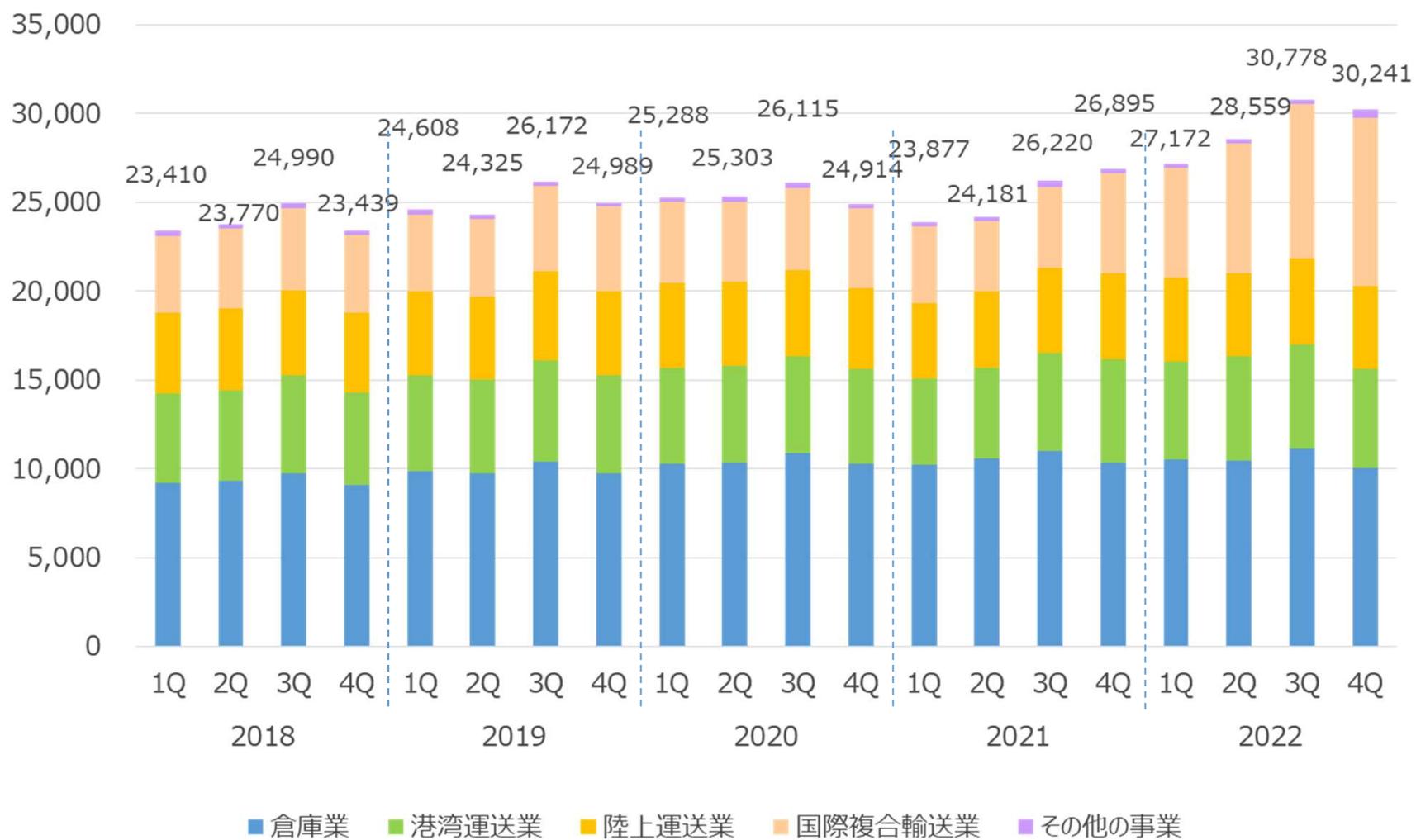
	2021年 3月期	2022年 3月期	増減額	増減率
I 総合物流事業	100,179	115,525	15,346	15.3
倉庫業	42,233	42,228	△5	△0.0
港湾運送事業	21,234	22,793	1,559	7.3
陸上運送事業	18,167	18,962	795	4.4
国際複合輸送業・ その他	18,544	31,540	12,996	70.1
II その他の事業	994	1,225	231	23.2

**国際複合輸送の好調が売上高増加に寄与**

# 四半期売上高推移



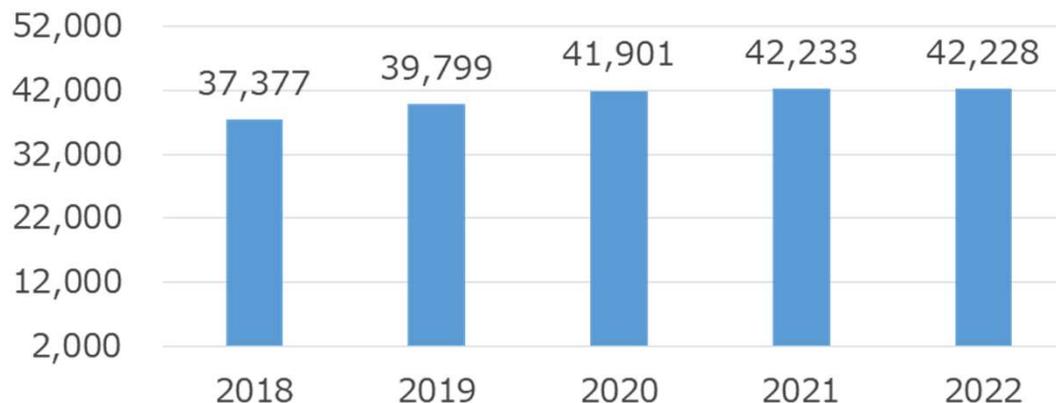
単位：百万円



## 倉庫業の売上高はほぼ前年並みに推移

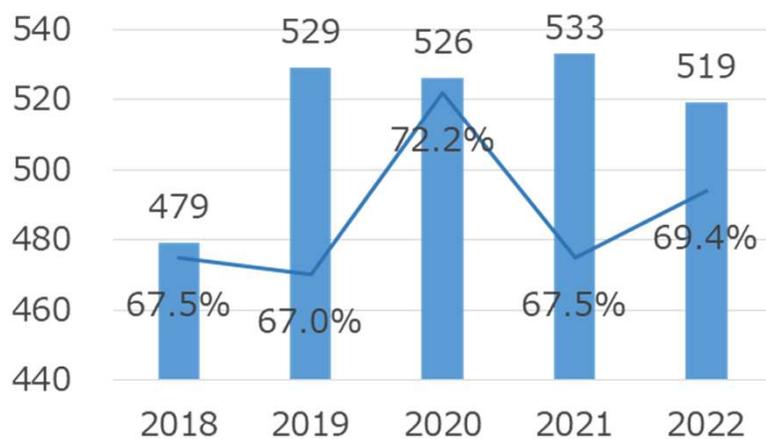
売上高

単位：百万円



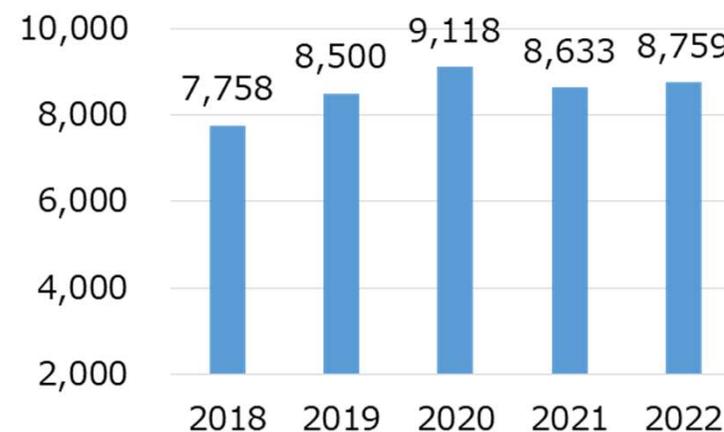
期中平均保管残高・回転率

単位：千トン



入出庫取扱高

単位：千トン



## 港湾運送事業の売上高は7.3%増



### 海上コンテナ取扱量



### 石炭コークス取扱高



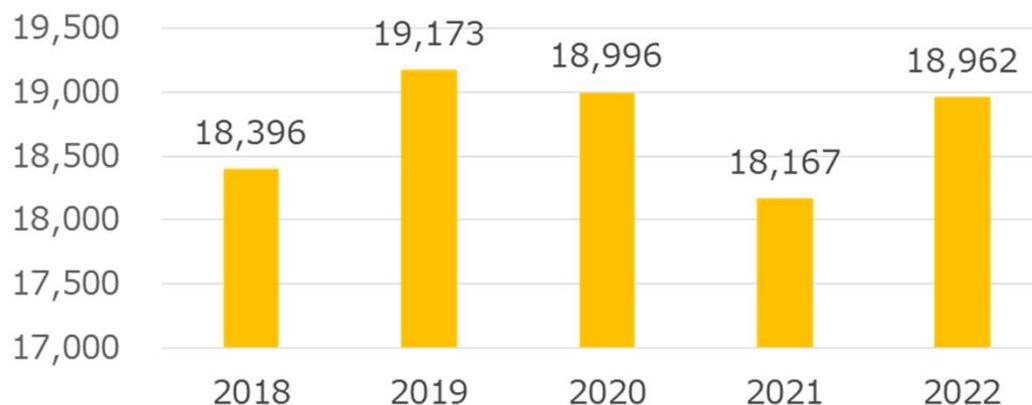
### バイオマス取扱高



## 陸上運送事業の売上高は4.4%増

売上高

単位:百万円



トラック輸送取扱量

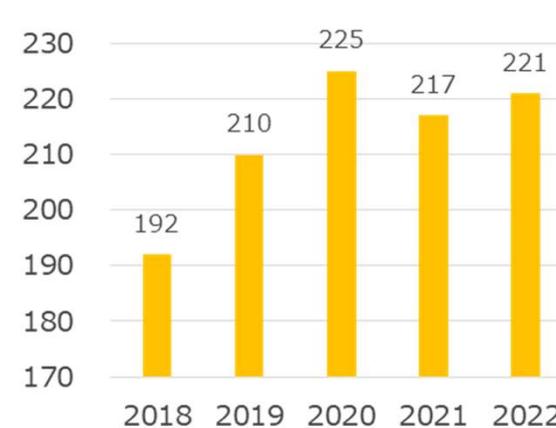
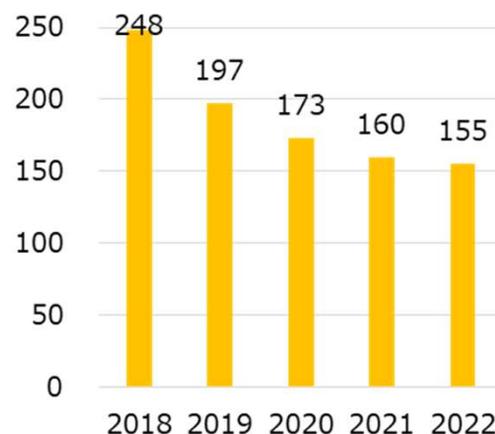
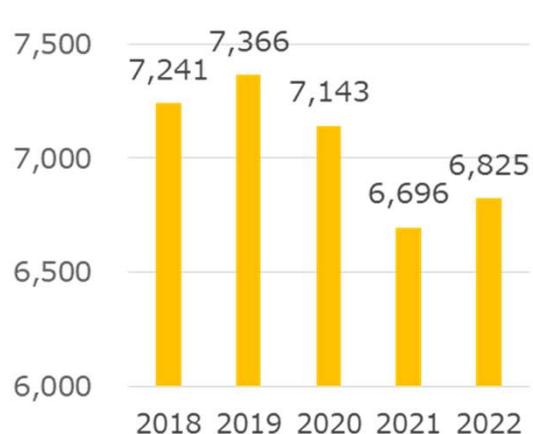
単位:千トン

鉄道輸送取扱量

単位:千トン

バルクコンテナ輸送取扱量

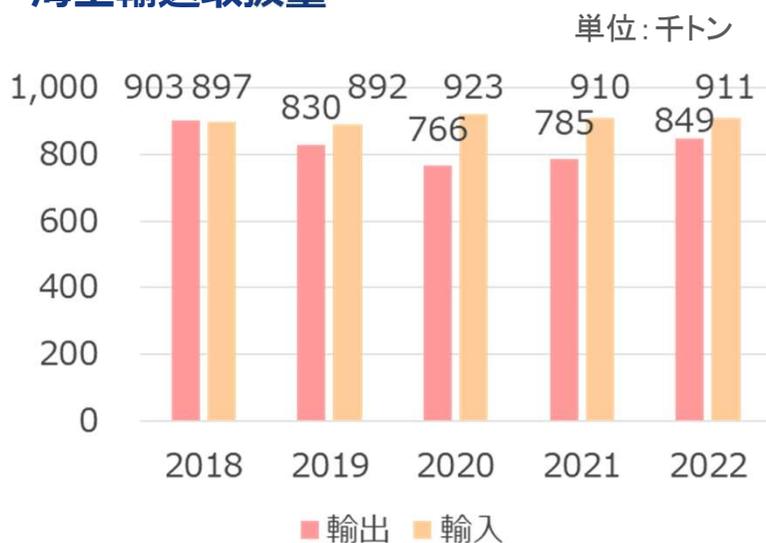
単位:千トン



## 国際複合輸送業・その他の売上高は70.1%増



### 海上輸送取扱量



### 航空輸送取扱量



## その他の事業の売上高は23.2%増



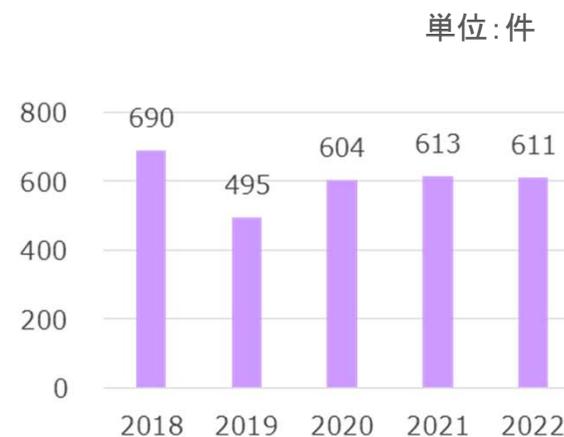
### 車検台数取扱量



### ゴルフ場入場者数



### 不動産完成工事件数



## 3. 次期の見通し

# 次期の見通し



プラス要因：物流業界における国内の消費関連貨物・生産関連貨物の堅調な貨物取扱い、輸出入貨物の堅調な取扱い

マイナス要因：在庫調整による影響や海上輸送・航空輸送の適正化ならびに原価上昇、新拠点開設に伴う準備費用等

単位：百万円、%

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減額	増減率	2023年 3月期 第2四半期
売上高	116,750	114,000	▲2,750	▲2.4	60,100
総合物流事業	115,525	112,800	▲2,725	▲2.4	59,500
倉庫業	42,228	41,400	▲828	▲2.0	21,500
港湾運送事業	22,793	22,500	▲293	▲1.3	11,700
陸上運送事業	18,962	18,600	▲362	▲1.9	9,800
国際複合輸送業・ その他	31,540	30,300	▲1,240	▲3.9	16,500
その他の事業	1,225	1,200	▲25	▲2.0	600
営業利益	6,669	5,700	▲969	▲14.5	3,000
経常利益	8,368	6,900	▲1,468	▲17.5	3,600
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,597	4,900	▲697	▲12.5	2,600

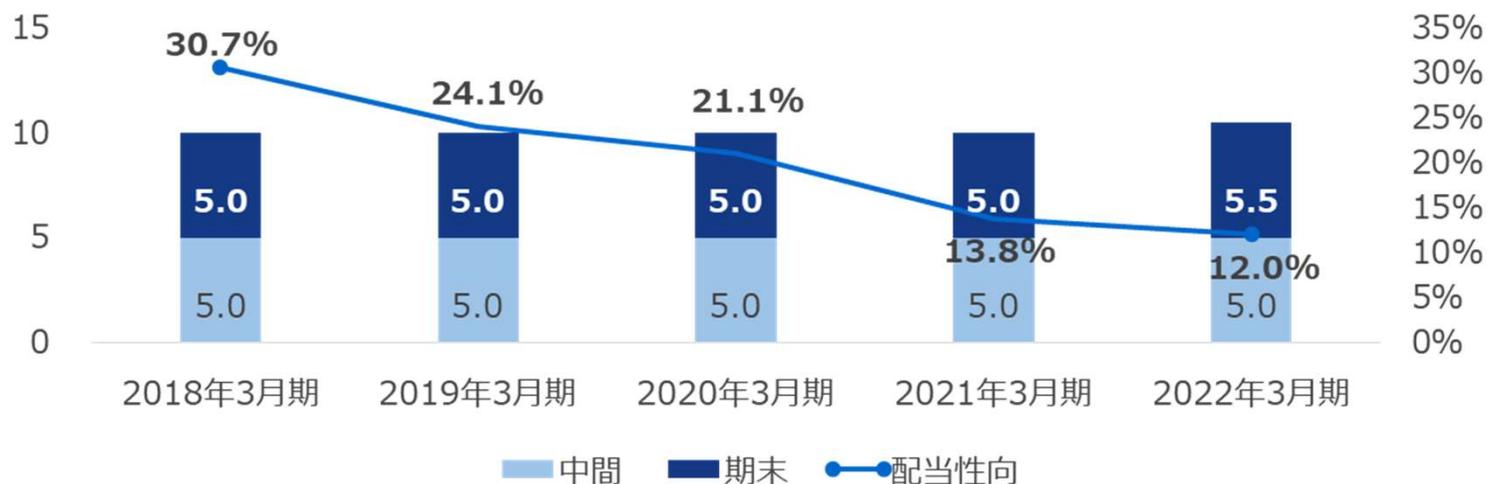
# 配当金の推移



当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。

配当金の推移

単位：円、%



	中間	期末	合計	配当性向
2022年3月期	5.0円	5.5円	10.5円	12.0%
2023年3月期 (予想)	5.5円	5.5円	11.0円	14.4%

## 4. 中期経営計画

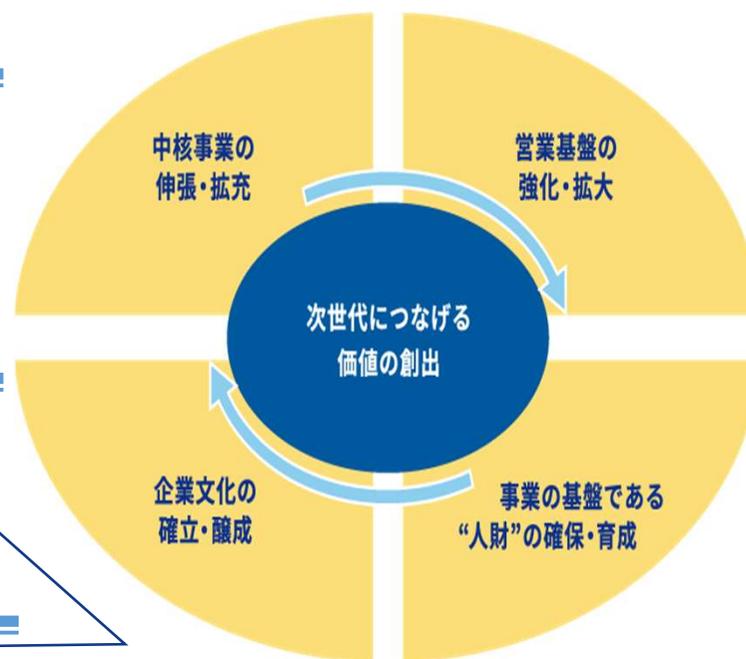
## スローガン 「 Create the Next Value 」

**基本方針** グローバルなフィールドで、  
次世代につなげる価値を創造する

### 重点施策

**数値目標** 連結売上高 1,100億円  
連結経常利益 50億円 を達成する

**投資計画** 投資総額 120億円



2022年3月期  
売上高1,167億円、  
経常利益83億円を達成

## 中核事業の伸張・拡充

- | **化学品物流、自動車部品物流、消費財物流の新たな事業領域での取扱い拡大**  
組織的な営業展開を図るとともに、自動車部品物流においては新たな物流センターを取得
- | **四日市港のコンテナ定期航路誘致活動の継続**
- | **四日市港における新たなコンテナ用耐震岸壁の拡張**  
国土交通省の事業採択化により、四日市港霞ヶ浦地区の国際物流ターミナル整備が実施予定。岸壁の耐震化により、コンテナ貨物取扱機能や災害対応力など港湾機能の強化が実現。当社は行政と連携して強化に取り組む。
- | **四日市港総合港湾としての最適化、機能強化**  
千歳地区と霞地区に分かれる四日市港の機能を将来的に一元化し、港湾機能の強化・効率的な配置ができるように官民一体となり、取り組む。

## 営業基盤の強化・拡大

### | 海外での輸送ルート環境整備

グローバル物流において新たに開拓した海外の内陸輸送や越境輸送などの輸送ルートを確認なものに環境を整備

### | 新たな拠点の整備

更なる海外事業の拡充を目指す

### | 新たな仕組みの構築

次世代のグローバルサプライチェーンを見据えた仕組みの構築を検討

## 次世代につなげる価値の創出

### | 新たな高付加価値物流サービスの創出

- ・これまで研究・検証してきた最新技術の試験的導入
- ・導入した最新技術の水平展開
- ・最新テクノロジーの研究、抜本的な業務改革「BPR（Business Process Re-engineering）」の検討

### | 次世代の柱となる新事業への挑戦

- ・特殊化学品の取扱い拡大に向け低温危険品倉庫の建設

## 事業の基盤である“人財”の確保・育成

### ｜ 新たな人事制度の導入

- ・社員一人ひとりがやりがいを持ち、能力を最大限に発揮できる環境を整える施策のひとつとして、多様性を尊重し、より透明性が高く公正な人事制度導入

### ｜ 社員の健康・安全に向けた取組み

- ・社員の健康および安全の維持、向上を図る施策実施

## 企業文化の確立・醸成

### ｜ 持続可能な社会実現に向けた取組み

- ・サステナビリティ方針の策定、マテリアリティの特定
- ・事業活動を通じてグローバルな領域で地域社会に貢献
- ・社会インフラである物流事業を通じて経済活動、社会活動に貢献

## **5. TOPIX**

# 合併会社設立、当社グループ最大の物流センター取得 **TRANCY**

## 中期経営計画：中核事業の伸張・拡充

2022年4月15日、当社は取引先である住友電装(株)様、同業他社である伊勢湾倉庫(株)様と住友電装様の国内物流および輸出入に関して、全体的な効率化を図るとともに体制を強化するため、住友電装様の自動車用ワイヤーハーネス部材等の物流関連事業を担う合併会社を設立。

社名	S Tコネクトロジスティクス株式会社
住所	三重県四日市市霞二丁目1番地の1
事業内容	自動車用ワイヤーハーネス部材にかかる入出荷業務、輸送業務等、物流関連事業
資本金	9,000万円（当社出資比率60%）

当社は2023年6月に同合併会社の主要拠点となる**三重朝日物流センター**を取得予定。同センターは当社グループ最大規模。



所在地	三重県三重郡朝日町大字埋縄
倉庫延床面積	約61,456㎡
投資総額	約140億円（土地・建物・設備）
導入設備	垂直搬送機、人貨用エレベーター、ドックレベラー、太陽光発電設備、LED照明、非常用自家発電設備等

## 中期経営計画：次世代につなげる価値の創出

次世代の柱となる新たな事業への挑戦として、需要の高まる特殊化学品の取扱い拡大に対応するため、三重県亀山市において低温危険品倉庫 2 棟の建設を決定

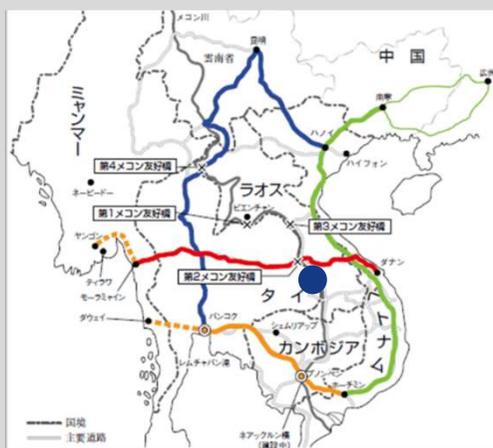
建設予定地	三重県亀山市白木町砂子249-5
用地面積	約58,114.17㎡（約17, 580坪）
倉庫構造	鉄骨造 平屋建（耐火建築物）
倉庫延床面積	約993.42㎡（約300坪） x 2棟
倉庫設備	二酸化炭素消火設備、移動式ラック、自家発電設備、LED照明 等 （温度帯）保管庫+ 5℃ 前室+15℃
業務内容	危険品の荷受、保管、出荷、配送などの物流業務
工事着工	2022年9月（予定）
竣工	2023年7月（予定）
投資総額	約20億円

## 中期経営計画：営業基盤の強化・拡大

### | ビエンチャン駐在員事務所開設

2020年8月、ラオス・ビエンチャンに駐在員事務所を開設。現地法人が取得したGMS（大メコン圏）越境交通ライセンス\*を有効活用し、ASEAN域内のサプライチェーンの更なる強化のため、ラオスの物流事情調査を実施。

GMS主要経済回廊



\*GMS（大メコン圏）越境交通ライセンス  
GMSにおける経済協カプログラムのひとつで、圏内6カ国(タイ・カンボジア・ベトナム・ラオス・ミャンマー・中国雲南省広西チワン族自治区)において、トラックの乗り入れが可能となるライセンス

### | ベトナム自社倉庫竣工

2020年11月、ベトナム現地法人がベトナム・ハイズン省に保税倉庫を竣工。海外現地法人での自社倉庫最大の保有面積を有し、自然災害リスクへの対応として、レジリエンス強化を実現する倉庫設備を導入。



所在地	ダイアン工業団地（ベトナム・ハイズン省）
敷地面積	28,942㎡（約8,755坪）
延床面積	14,694㎡（約4,445坪）
取扱い	自動車用部品等の入出庫・保管作業、付随業務
その他	ドックレバー14基、昇降用スロープ2カ所、スカイライト、LED照明、非常用自家発電設備、強制排水設備、スプリンクラー設備、機械警備、監視用カメラ35台、24時間有人警備

## 中期経営計画：次世代につなげる価値の創出

省人・省力化の専門組織を中心に、高品質な物流を持続的かつ安定的に提供するため、生産性の向上と安全を最優先とする職場環境の改善を目的とした新技術の導入および研究を継続的に実施。

計量ピッキングカート



自動搬送車(AGV)



協働型搬送ロボット



デパレタイジングロボット



自動仕分け機



ロータリーソーター



## 中期経営計画：次世代につなげる価値の創出

輸送現場の運転手および事務現場の配車担当者の作業の効率化を図るため、海上コンテナシャーシ管理システム「シャーロック」を共同開発し、2021年5月に特許を取得。

「シャーロック」は、無線ICタグを装着した海上コンテナシャーシとトラクターヘッドの接続・切離しの都度、GPSによる位置情報を管理システムに記録させる仕組み。



## 作業効率の向上、環境負荷軽減

運転手や配車担当者は、携帯するタブレットや事務所のパソコンに表示される地図から海上コンテナシャーシの位置をリアルタイムに確認することが可能。輸送現場では運転手の無駄な走行と時間の削減、事務現場では、動態把握に要する時間の削減や状況に応じた迅速で柔軟な対応を実現。

## 中期経営計画：次世代につなげる価値の創出

自然環境にやさしいクリーンな再生可能エネルギーの利用や普及促進への取組みを実施。

### ｜ レーシングカーへの水素供給



当社が共同出資する「三重水素ステーション合同会社」は、移動式水素ステーションを運営しており、今般、「スーパー耐久シリーズ（S耐）2021」において、参戦する水素エンジン搭載のレーシングカーに水素を供給。

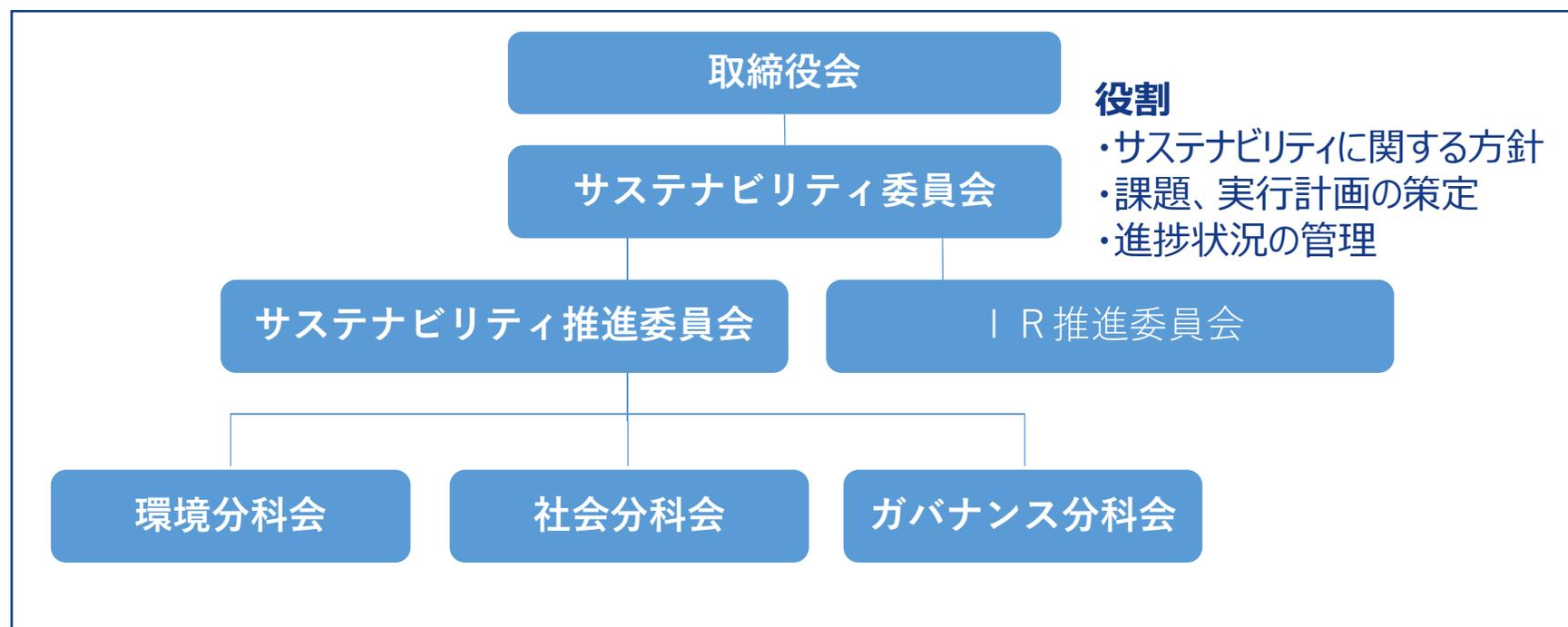
### ｜ CO2フリー電気の調達



当社は中部電力ミライズ株式会社様と「三重美（うま）し国Greenでんき」の需給契約を締結。三重美（うま）し国GreenでんきはCO2排出量ゼロにした三重県産の電気で霞バイオマスセンターで利用する電力に充当。

## 中期経営計画：次世代につなげる価値の創出

2021年12月1日付で「サステナビリティ委員会」が発足。今後、より長期的な視野で当社グループにおけるサステナビリティ課題を統括管理・審議し、サステナビリティ経営をけん引することで、社会の発展に貢献し、更なる企業価値向上を実現。



## 中期経営計画：事業の基盤である“人財”の確保・育成 企業文化の確立・醸成

### 「人と人の結びつき」「心身の健康」を大切に

2021年6月に若手社員向けの单身寮（大矢知寮）を四日市市に竣工。社員の住環境を整えることはもとより、社員の団らん・憩いのスペースとして「談話室」、また社員の健康増進の一環として「トレーニングルーム」を設置。

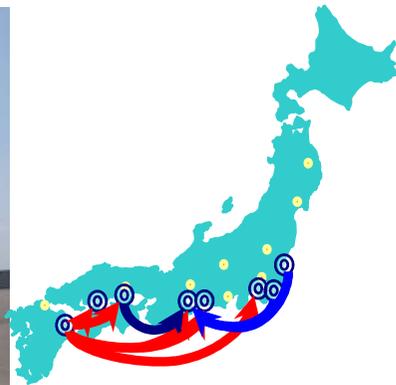
#### 大矢知寮



## 6. ESGへの取組み

# 環境負荷を軽減した物流サービスの提供

### Ⅰ バルクコンテナ輸送ネットワーク



全国に有する独自ネットワークを活用し、トラックによる貨物輸送を鉄道・船舶などの大量輸送が可能で環境負荷の小さい他の輸送モードに転換する「モーダルシフト」を推進。特に、地球環境に配慮したバルクコンテナ輸送と組み合わせ、CO<sub>2</sub>の削減を実現。

### Ⅰ CO<sub>2</sub>削減効果の高いシャーシ導入



再生可能エネルギーの原料であるバイオマス燃料の輸送では、輸送効率が高いシャーシを導入し、国土交通省の「物流分野におけるCO<sub>2</sub>削減対策促進事業」として認定を受けている。

## 環境負荷軽減への自社努力の数々

環境負荷低減として、物流センターの屋根を利用した太陽光発電設備や既存の物流設備・事務所のLED照明化、ハイブリットエンジン搭載型の港湾荷役機器の導入、ハイブリット車両への転換等への取組みを実施。

| 太陽光発電設備



| ハイブリットエンジン搭載型の港湾荷役機器



| ハイブリット車両・水素車



| LED照明

環境負荷低減を図るために、ISO、グリーン経営、物流効率化法等を取得。  
また、事業活動を通じて、廃棄物削減、再使用やリサイクルなどの5Rに取り組み、地球上の限りある資源を有効活用。

### 各種認証等の取得

- ・ISO14001（本社、タイ）
- ・グリーン経営認証（グループ含む14カ所）
- ・物流総合効率化法認定倉庫（9カ所）

### 貯炭場の炭温管理用 廃水循環システム



### 消費財物流センターでのリサイクル



段ボール、PEラップ、  
アルミ缶、ペットボトル等の  
リサイクル・削減



## 地域社会との共生

### 消防団「海上分団」の活動



当社グループ社員を構成員とする四日市市消防団「海上分団」を設置。四日市港周辺の消火活動等、災害時には現場に急行し、地域住民を守るための活動を実施。また、地域の防災訓練や消防操法大会等にも参加し、地域に貢献。

### 自然環境保全活動



環境保全活動を行う団体（複数の地域企業、行政等で構成）において主体的な役割を担い、従業員が里山保全、海岸の清掃活動等に定期的に参加。地域が一体となり、生物多様性の保全に貢献。

### フードロスへの取り組み

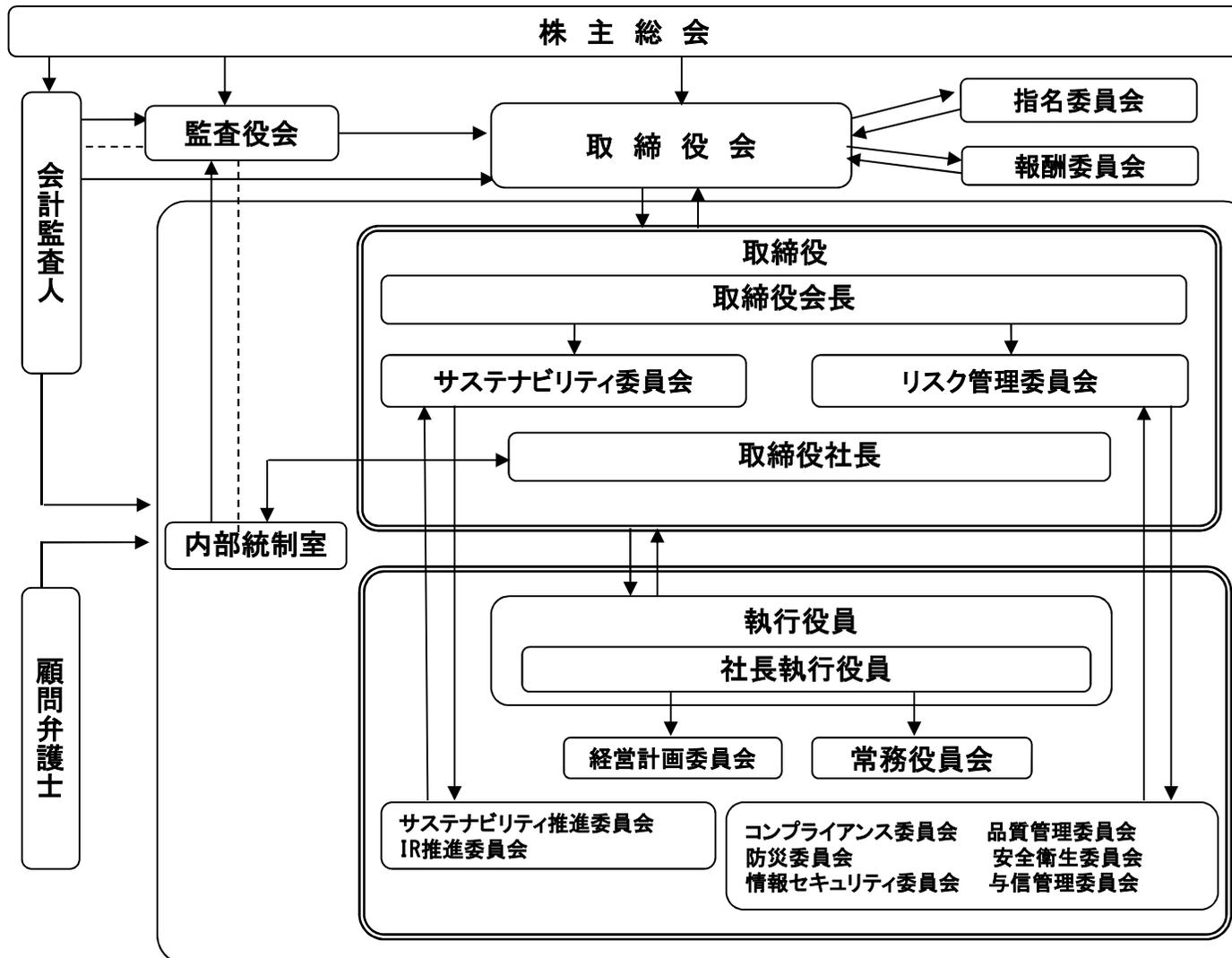


フードバンク等への災害備蓄品の寄付を実施。また、災害備蓄品に加え、賞味期限が近い食品を地域企業と連携してお弁当にリメイクし、従業員に配付。実施にあたっては障がい者を有する方に依頼することで就労の場の提供に貢献。

# (G) コーポレートガバナンス体制 (抜粋)



## 取締役会の監督機能強化と迅速な業務執行を実現





「Create the Next Value」

ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ先  
日本トランスシティ株式会社 総務部  
TEL 059-336-5018

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際に業績は、様々な重要な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。